

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社シード
【英訳名】	SEED CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦壁 昌広
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	(03)3813-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鎌田 清
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	(03)3813-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鎌田 清
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	8,950,085	9,015,329	19,182,581
経常利益 (千円)	433,946	220,659	1,075,623
四半期(当期)純利益 (千円)	195,620	106,212	455,895
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	162,837	245,138	478,640
純資産額 (千円)	6,653,601	8,259,929	8,285,678
総資産額 (千円)	20,247,964	23,164,051	22,939,679
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	25.40	12.42	58.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.9	35.7	36.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	468,552	380,115	1,409,713
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	826,500	672,489	1,496,866
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	85,810	519,345	936,659
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	729,541	1,212,397	2,023,217

回次	第58期 第2四半期連結 会計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.71	13.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資が増加傾向を辿る等、回復傾向は維持できましたものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減に加え、円安の進行に伴う輸入品の値上げに起因する実質所得の減少等も影響したため、その足取りは弱く低調な推移となりました。

コンタクトレンズや眼鏡業界におきましても、駆け込み需要が予想を上回り顕著であったため、第1四半期は、その反動による影響で市場全体が低調な推移を辿りましたが、市場の約9割を占める使い捨てコンタクトレンズは、「3～6ヶ月(分)」が一般的な購入サイクルと言われており、この第2四半期後半において、ようやく消費行動は回復基調に転じつつあります。

このような状況の中、当社グループといたしましては、3ヶ年中期経営計画『世界に通用する“日本のシード”へ』の中間期となる平成27年3月期につきましても、前期より引き続き「個別店舗戦略の徹底と新規顧客の獲得」、「生産能力の増強と新商品開発」、「商品施策の展開～オンリーワン商品の拡大」、「新しい挑戦」の4方針のもと、積極的かつ効率的に経営資源を投下し、生産力、開発力、販売力を強化していくことで、将来に向けたさらなる収益性の向上、事業基盤の強化に努めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、9,015百万円(前年同期比0.7%増)となり、第1四半期の駆け込み需要の反動による減収分を補うこととなりました。利益につきましては、円安の進行による海外委託生産品の粗利率低下、中期的な戦略に基づいた広告宣伝費や研究開発費の増加等により、営業利益242百万円(前年同期比49.6%減)、経常利益220百万円(前年同期比49.2%減)、四半期純利益106百万円(前年同期比45.7%減)と、第1四半期の各項目損失からは回復しましたものの減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(コンタクトレンズ・ケア用品)

コンタクトレンズ・ケア用品につきましては、純国産1日使い捨てコンタクトの「シードワンデーピュアうるおいプラス」、遠近両用タイプの「シードワンデーピュアマルチステージ」に加え、6月より乱視用の1日使い捨てコンタクト「シードワンデーピュアうるおいプラス乱視用」の販売を開始し、9月からは乱視軸度数の追加に着手いたしました。これにより、「シードワンデーピュアシリーズ」は様々な視力補正に対応することが可能な広範なスペックを有するアイテムになりました。

また、瞳を際立たせるサークルレンズ「シードアイコフレワンデーUV」の近視度数拡大や「ヒロインメイクワンデーUV」の10枚入りもこの第2四半期中に投入いたしまして、様々なユーザーニーズに対応が可能となり、国産の品質力やきめ細やかな対応力、独自の付加価値といったアピールポイントを前面にして、積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、1日使い捨てタイプが伸長したことで、売上高は8,434百万円(前年同期比3.2%増)と第1四半期の駆け込み需要の反動減から回復基調に転じました。しかしながら、前年同期の為替相場対比で円安に振れているために、輸入レンズの粗利率が低下していることと、テレビコマーシャルの全国放送の実施や研究開発費等も投下していることにより、営業利益につきましては574百万円(前年同期比24.2%減)と大幅な減益となりました。

(眼鏡)

眼鏡につきましては、主力フレームの「ビビッドムーン」や「プラスミックス」に加え、中高年層向けの「フェザント」と「ファセットファム」の2ブランドを新たに投入し、既存得意先での取引量拡大や新規得意先の獲得に努めてまいりました。

しかしながら、眼鏡業界におきましても消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減が長期化しているため、消費動向は鈍化しております。また、前期中に連結子会社の(株)タワービジョンが運営する不採算小売店3店舗(うち2店舗は3月末退店)を退店したことにより、既存店ベースが縮小していることで、売上高は415百万円(前年同期比29.7%減)となり、この減収に伴い粗利益が減少したため営業損失30百万円(前年同期営業損失7百万円)となりました。

(その他)

その他につきましては、眼内レンズや子会社の携帯電話部門ともに販売競争激化によって販売が伸び悩み、売上高全体は165百万円（前年同期比9.4%減）となりました。損益につきましては、営業損失23百万円（前年同期営業損失32百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、23,164百万円となり、前連結会計年度末から224百万円増加いたしました。主な要因として、設備関連の支払い等により現預金が810百万円（2,023百万円から1,212百万円）減少した一方で、鴻巣研究所の2号棟竣工等により有形固定資産が962百万円（11,728百万円から12,690百万円）増加したことが挙げられます。

負債につきましては、14,904百万円となり、250百万円の増加となりました。主な要因として、借入金の返済により長期借入金が369百万円（3,142百万円から2,773百万円）減少している一方で、鴻巣研究所の2号棟竣工等に伴う設備支払手形が増加したため、その他（流動負債）が826百万円（2,101百万円から2,928百万円）増加したことが挙げられます。

純資産につきましては、8,259百万円となり、25百万円の減少となりました。主な要因として、利益剰余金の減少164百万円（2,978百万円から2,814百万円）が挙げられます。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,212百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、380百万円（前年同期468百万円の収入）となりました。資金増加の主な要因は、売上債権の減少793百万円及び減価償却による内部留保686百万円であります。また、資金減少の主な要因は、取扱いアイテム数が増えたことに伴うたな卸資産の増加727百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、672百万円（前年同期826百万円の支出）となりました。その主な要因は、鴻巣研究所2号棟竣工等に伴う有形固定資産の取得による支出644百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、519百万円（前年同期85百万円の支出）であります。資金増加の主な要因は、短期借入金の純増減額330百万円及び長期借入れによる収入450百万円であります。資金減少の主な要因は、長期借入金の返済762百万円、配当金の支払213百万円及びリース債務の返済323百万円であります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、299百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループでは、使い捨てコンタクトレンズの製造ライン増強及び販売力強化のため、コンタクトレンズ・ケア用品に係る製造部門の従業員数を中心に増員を図っており、これに伴い、当社グループの当第2四半期連結会計期間末の従業員数は615人（前連結会計年度末564名）となっております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,424,000
計	26,424,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,112,000	9,112,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,112,000	9,112,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	9,112,000	-	1,841,280	-	2,474,160

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
管理信託(A001)受託者 株式会社S M B C 信託銀行	東京都港区赤坂 1 - 12 - 32	1,815	19.93
みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0700026	東京都中央区八重洲 1 - 2 - 1	1,439	15.80
野村信託銀行株式会社(信託口2052116)	東京都千代田区大手町 2 - 2 - 2	1,201	13.19
三井住友信託銀行株式会社(信託口 甲1号)	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 1	465	5.11
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	302	3.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	250	2.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	241	2.65
浦壁 昌広	東京都練馬区	203	2.23
新井 隆康	東京都港区	202	2.22
株式会社リコー	東京都大田区中馬込 1 - 3 - 6	165	1.81
計	-	6,286	68.99

(注) 1. 上記のほか、自己株式が557千株あります。

2. 管理信託(A001)受託者 株式会社S M B C 信託銀行、みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0700026、野村信託銀行株式会社(信託口2052116)及び三井住友信託銀行株式会社(信託口 甲1号)の所有株式数については、委託者である新井隆二氏が議決権の指図権を留保しております。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 557,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,552,900	85,529	
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	9,112,000		
総株主の議決権		85,529	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)シード	東京都文京区本郷2 - 40 - 2	557,200	-	557,200	6.12
計	-	557,200	-	557,200	6.12

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,023,217	1,212,397
受取手形及び売掛金	3,961,355	3,184,864
商品及び製品	3,079,581	3,799,221
仕掛品	225,656	234,591
原材料及び貯蔵品	261,688	260,314
未収入金	284,993	295,525
その他	661,531	598,084
貸倒引当金	104,530	104,377
流動資産合計	10,393,494	9,480,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,781,612	4,833,641
機械装置及び運搬具(純額)	1,327,372	1,232,643
土地	3,548,710	3,548,710
リース資産(純額)	2,883,242	2,573,589
建設仮勘定	975,540	250,190
その他(純額)	211,862	252,195
有形固定資産合計	11,728,341	12,690,970
無形固定資産	72,351	67,064
投資その他の資産	745,491	925,392
固定資産合計	12,546,184	13,683,428
資産合計	22,939,679	23,164,051

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,218,081	964,366
短期借入金	3,472,287	3,858,985
リース債務	670,543	649,883
未払法人税等	149,369	58,612
賞与引当金	290,750	279,020
製品保証引当金	42,290	39,290
その他	2,101,924	2,928,301
流動負債合計	7,945,247	8,778,459
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,142,213	2,773,171
リース債務	2,285,581	1,963,011
退職給付に係る負債	1,080,335	1,194,117
役員退職慰労引当金	71,363	65,893
資産除去債務	125,269	125,479
その他	3,990	3,990
固定負債合計	6,708,753	6,125,662
負債合計	14,654,000	14,904,121
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,841,280	1,841,280
資本剰余金	3,546,560	3,546,560
利益剰余金	2,978,771	2,814,179
自己株式	176,148	176,232
株主資本合計	8,190,463	8,025,787
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	98,712	206,188
繰延ヘッジ損益	8,518	36,316
為替換算調整勘定	13,524	14,275
退職給付に係る調整累計額	25,539	22,639
その他の包括利益累計額合計	95,215	234,141
純資産合計	8,285,678	8,259,929
負債純資産合計	22,939,679	23,164,051

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	8,950,085	9,015,329
売上原価	4,946,790	5,142,685
売上総利益	4,003,294	3,872,643
販売費及び一般管理費	3,522,412	3,630,415
営業利益	480,881	242,228
営業外収益		
受取利息	498	217
受取配当金	3,683	3,391
為替差益	7,888	21,349
売電収入	-	12,833
その他	16,525	15,476
営業外収益合計	28,595	53,267
営業外費用		
支払利息	65,889	56,896
その他	9,641	17,938
営業外費用合計	75,531	74,835
経常利益	433,946	220,659
特別利益		
投資有価証券売却益	78,520	-
特別利益合計	78,520	-
特別損失		
製品回収関連損失	63,860	-
関係会社整理損	12,755	-
特別損失合計	76,616	-
税金等調整前四半期純利益	435,849	220,659
法人税、住民税及び事業税	90,208	32,738
法人税等調整額	150,020	81,709
法人税等合計	240,228	114,447
少数株主損益調整前四半期純利益	195,620	106,212
四半期純利益	195,620	106,212

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	195,620	106,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,772	107,476
繰延ヘッジ損益	-	27,797
為替換算調整勘定	3,989	750
退職給付に係る調整額	-	2,900
その他の包括利益合計	32,783	138,926
四半期包括利益	162,837	245,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	162,837	245,138
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	435,849	220,659
減価償却費	750,206	686,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,193	17,572
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,033	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	29,835
賞与引当金の増減額(は減少)	60,220	11,730
製品保証引当金の増減額(は減少)	4,160	3,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,421	5,470
受取利息及び受取配当金	4,181	3,608
支払利息	65,889	56,896
投資有価証券売却損益(は益)	78,520	-
関係会社整理損	12,755	-
売上債権の増減額(は増加)	127,725	793,742
たな卸資産の増減額(は増加)	431,367	727,201
仕入債務の増減額(は減少)	45,710	253,715
未払金の増減額(は減少)	105,893	68,740
その他	14,186	145,847
小計	640,177	550,249
利息及び配当金の受取額	4,181	3,608
利息の支払額	67,152	56,929
法人税等の支払額	108,653	124,480
法人税等の還付額	-	7,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	468,552	380,115
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,087,834	644,029
投資有価証券の取得による支出	548	526
投資有価証券の売却による収入	108,763	-
貸付けによる支出	-	30,000
貸付金の回収による収入	13,987	4,631
敷金及び保証金の差入による支出	-	336
敷金及び保証金の回収による収入	144,258	2,242
その他	5,126	4,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	826,500	672,489
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	360,000	330,000
長期借入れによる収入	700,000	450,000
長期借入金の返済による支出	671,366	762,343
自己株式の取得による支出	8	-
配当金の支払額	152,513	213,182
リース債務の返済による支出	321,921	323,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,810	519,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,970	900
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	439,788	810,819
現金及び現金同等物の期首残高	1,169,329	2,023,217
現金及び現金同等物の四半期末残高	729,541	1,212,397

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、SEED CONTACT LENS TAIWAN CO., LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

( 会計方針の変更 )

( 退職給付に関する会計基準等の適用 )

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が88,461千円増加し、利益剰余金が56,933千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産	293,824千円	276,404千円

( 四半期連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当	539,726千円	551,312千円
賞与引当金繰入額	173,940	159,895
退職給付費用	42,007	48,439
役員退職慰労引当金繰入額	15,421	5,630
広告宣伝費	656,729	675,567
貸倒引当金繰入額	13,095	4,848

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	729,541千円	1,212,397千円
現金及び現金同等物	729,541	1,212,397

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	154,044	20.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	213,869	25.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,175,880	591,227	8,767,107	182,977	8,950,085
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,175,880	591,227	8,767,107	182,977	8,950,085
セグメント利益又は損失( )	758,589	7,501	751,088	32,849	718,238

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	751,088
「その他」の区分の損失( )	32,849
全社費用(注)	237,356
四半期連結損益計算書の営業利益	480,881

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。



当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,434,217	415,396	8,849,613	165,715	9,015,329
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,434,217	415,396	8,849,613	165,715	9,015,329
セグメント利益又は損失( )	574,792	30,575	544,216	23,886	520,330

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	544,216
「その他」の区分の損失( )	23,886
全社費用(注)	278,102
四半期連結損益計算書の営業利益	242,228

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円40銭	12円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	195,620	106,212
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	195,620	106,212
普通株式の期中平均株式数(株)	7,702,233	8,554,749

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社シード

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 田邊 晴 康  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 塩谷 岳 志  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シード及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年11月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年6月25日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。